

様式第1号

土地開発事業事前協議申出書

年 月 日

養老町長 様

事業者氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあってはその代表者の氏名

(印)

(電話番号

)

養老町宅地等開発行為に関する指導要綱第2章第1第1項の規定により、次のとおり協議します。

土地開発事業名		※整理番号	
開発区域の位置		※受付年月日	
事業の種類別			
工事施行予定者 住所氏名			
工事予定期間		※審査結果	
開発区域の面積	m <sup>2</sup>		
事業計画	別紙のとおり		

備考

- 1 事業計画は、別紙として作成し、次の事項を記載すること。
  - (1) 開発区域の現況
  - (2) 土地利用の計画
  - (3) 事業計画の概要
  - (4) 土地開発事業完成後の施設維持管理計画
- 2 添付書類は、次のとおりとする。
  - (1) 地元利害関係者の承諾書又は同意書
  - (2) 事業者及び工事施行者の業務経歴表
  - (3) 図面
    - ア 開発区域位置図(25,000分の1以上)
    - イ 開発区域現況平面図(2,500分の1以上)
    - ウ 土地の公図の写し
    - エ 実測図に基づく公共施設の新旧対照図(600分の1以上)
    - オ 土地利用計画図(1,000分の1以上)
    - カ 造成計画平面図(1,000分の1以上)
    - キ 造成計画平面図(600分の1以上)

- ク 道路縦断図(600分の1以上)
  - ケ 道路横断図(50分の1以上)
  - コ 排水系統図(25,000分の1以上)
  - サ 排水施設計画平面図(600分の1以上)
  - シ 排水施設縦断図(600分の1以上)
  - ス 排水施設構造図(50分の1以上)
  - セ 給水施設計画平面図(600分の1以上)
  - ソ 防火水槽構造図(50分の1以上)
  - タ がけの断面図(50分の1以上)
  - チ 擁壁の断面図(50分の1以上)
  - ツ 防災工事計画平面図(1,000分の1以上)
  - テ 防災施設構造図(100分の1以上)
- (4) 開発区域の現況を示す写真(キャビネ判カラー)

事前協議申出書(要綱別紙第1号様式添付書類)

(1) 開発区域の現況

ア 開発区域内の地目別、所有者別の土地面積

区 分	公 簿 面 積				実 測 面 積	
	自己所有地	民間所有地	国及び 地方公 共団体 所有地	計	面積	割合
宅 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
農 地						
山 林						
原 野						
公共・公益施設用地						
そ の 他						
計						100.0

※実測面積が不明の場合は、図面求積による面積を記載すること。

イ 土地に関する権利状況

区 分	面 積	筆 数	権 利 者 数
自 己 所 有 地			
買 収 予 定 面 積			
地上権・賃借権等契約 済面積			
同 上 予 定 面 積			
計			

ウ 開発区域及び周辺の地形等

区 分	説 明							
周辺土地の状況	ア市街地内 イ市街地近辺 ウ農村集落内 エ農村集落近辺 オ農耕地内 カ山林地内 キその他( )							
標高・勾配等	開発区域 内の 標高	最高地	m	開発区域 内の 勾配	おおむね	度の部分の面積が		
		最低地	m		おおむね	度の部分の面積が		
		平均	m		おおむね	度の部分の面積が		
地層・土質								
樹林地の面積及び樹種	開発区域内の樹林地面積 m <sup>2</sup> (開発区域総面積の %)				樹種			
河川等	開発区域面積の %は		川を経て		川へ流出			
	開発区域面積の %は		川を経て		川へ流出			
	開発区域面積の %は		川を経て		川へ流出			
開発区域の外周部から近辺の集落までの距離	集落(戸数	戸)までの距離	m					
	集落(戸数	戸)までの距離	m					
	集落(戸数	戸)までの距離	m					
市街地までの距離	まで m							
交通条件	養老町役場から、開発区域へ到達するまでの道路経路							
	道線	W	m・L	m (交通機関 )				
	道線	W	m・L	m (交通機関 )				
	道路がない区間	L	m (現況地目 )					
既存水利権等	農林水産業用水源として取水しているもの							
	その他の水源( )として取水しているもの				川・所在施設			
近辺の公益的施設までの距離	施設名	保育園	こども園	小学校	中学校	高等学校	公民館 集会所	
	距離	m	m	m	m	m	m	m
開発区域内及び近辺で過去にあった災害								

(2) 土地利用の計画

ア 土地利用面積

区 分	総面積	営業施設用地		公共的施設用地			樹林地	
		宅地		道路	公園・ 緑地・ 広場	集会所		
面 積	m <sup>2</sup>							
比 率	% 100.0							

イ 開発区域内における法令等に基づく開発行為の制限等

法令等の名称	地域名	規 制 の 類	地 番	面 積	土 地 利 用 の 計 画

(3) 事業計画

ア 計画事業費

総 額		千円
内 訳	用 地 買 収 費	
	工 事 費	
	そ の 他 経 費	

イ 施設設置計画の概要

施設区分		計画の概要						
開 発 区 域 内 施 設	営業施設	(分譲用宅地)	(区画数、総街区面積、1区画平均面積等)					
	道 路	区 分	幅員(m)	延長(m)	面積(m)	最大勾配 (%)	路面仕上	その他
		幹線道路						
		支線道路						
	駐 車 場	駐 車 場	(個所数、総面積等)					
		公 園 ・ 広 場	番号	面 積	敷地勾配	施 設 の 概 要		
給 水 施 設	施設の概要 別記のとおり							
排 水 施 設	種 類							
	材 料							
	形 状							
	寸 法							
	勾 配 し 尿 処 理							
	放 流 先							
消 防 水 利	種 類							
	規模及び構造							
汚 水 処 理 施 設	排出汚水の種類		数量		処理方式			
廃棄物処理施設	廃棄物の種類		数量		処理方式			
開 発 区 域 内 施 設	防 災 施 設		(施設の概要)					
	擁 壁	種 類						
		高 さ						
	長 さ							

	学校、保育所、集会所 その他の公益的施設	(施設の概要)	
	その他の施設	(施設の概要)	
開 発 区 域 外 路	接続 新設、改良の別、 接続先		
	幅員 (W)		
	延長 (L)		
	勾配 (%)		
施 設	排水流末施設	(施設の概要)	
	その他の施設		

ウ 関連公共・公益施設(国・県・町等が管理する施設)の整備計画

施設区分	施設名	施設管理者	事業者が行なう整備計画
給水施設			
排水施設			
社会施設			
環境衛生施設			
交通施設			
その他			

エ 自然環境の保全計画

- (ア) 開発区域内及び周辺の地域の自然環境の状況
- (イ) 自然環境保全の方針

オ 公害防止計画

区 分	排出物の種類と量	公害防止施設設置計画	その他の対策
水質の汚濁 対 策			

※ 「区分」欄は、大気汚染対策、土壌汚染対策、騒音対策、地盤沈下対策、悪臭対策、産業廃棄物その他に区分して記載すること。

カ 災害の防止計画

区 分	災害防止施設設置計画	その他の対策
土砂流出防止		

※ 「区分」欄は、土砂崩壊防止、溢水、洪水その他の水災防止、干害防止、火災対策、落石防止、その他に区分して記載すること。

キ 文化財等の保護計画

文化財等の名称	保 護 計 画

ク 給水計画

計画給 水人口	人	総給 水量	最大	m <sup>3</sup> /日	1人 当り 給水 量	最大	1/日
			平均	m <sup>3</sup> /日		平均	1/日
水源及 び水量	公共水道か ら受水	町上水道から受水		最大受水量		m <sup>3</sup> /日	
		簡易水道から受水		最大受水量		m <sup>3</sup> /日	
	表流水を 取水	水源 の 名称		最大受水量		m <sup>3</sup> /日	
				最大受水量		m <sup>3</sup> /日	
			計	最大受水量		m <sup>3</sup> /日	
	地下水くみ あげ	か所数	か所	最大受水量		m <sup>3</sup> /日	



浄水の方法	
-------	--

(4) 土地開発事業完成後の施設維持管理計画

施設名	施設の管理を行なう法人等の名称	土地開発事業者との関係	管理費用の財源調達方法	管理の針